

令和6年度市町村普通会計決算の概要(速報)

令和7年9月16日
福島県総務部市町村財政課

(注) 本資料は、県内市町村の財政状況を迅速に示すため、現時点の集計状況(59市町村の合計)を速報で取りまとめたものです。そのため、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

※ 表示単位未満の端数処理の関係で、決算額、対前年度増減額及び対前年度増減率の合計が一致しない場合並びに構成比の合計が100%にならない場合があります。

1 収 支

(単位:百万円)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和6年度		1,212,359	1,147,868	64,491	17,601	46,891	846	▲7,247
令和5年度		1,222,800	1,145,139	77,661	31,617	46,044	▲7,109	▲8,619
	増減額	▲10,441	2,728	▲13,170	▲14,016	846	7,955	1,372
	増減率	▲0.9%	0.2%	▲17.0%	▲44.3%	1.8%	▲111.9%	▲15.9%

(特徴点)

- ・歳入については、定額減税減収補填特例交付金等により地方特例交付金が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や除染対策事業補助金の減少、財政調整基金や復興関連基金からの繰入金の減少等により、全体で前年度と比較して104.4億円の減、増減率は0.9%の減となった。
- ・歳出については、令和4年福島県沖地震災害復旧事業の進捗・完了等により災害復旧事業費が減少した一方で、人事院勧告による人件費の増加や、定額減税補足給付金給付事業等による扶助費の増加等により、全体で前年度と比較して27.3億円の増、増減率は0.2%の増となった。
- ・決算収支については、実質収支が赤字となった団体はなかった。

2 歳 入

(単位:百万円)

区分	年度	令和6年度				令和5年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税		282,810	23.3%	▲1,664	▲0.6%	284,474	23.3%	4,103	1.5%
地方譲与税		10,727	0.9%	312	3.0%	10,415	0.9%	88	0.9%
地方特例交付金		9,893	0.8%	7,792	370.8%	2,102	0.2%	163	8.5%
地方交付税		256,783	21.2%	10,303	4.2%	246,481	20.2%	▲2,382	▲1.0%
国庫支出金		198,155	16.3%	▲5,455	▲2.7%	203,610	16.7%	▲13,457	▲6.2%
県支出金		82,438	6.8%	▲4,481	▲5.2%	86,919	7.1%	▲6,060	▲6.5%
繰入金		96,375	7.9%	▲16,856	▲14.9%	113,231	9.3%	23,275	25.9%
繰越金		73,435	6.1%	▲3,474	▲4.5%	76,909	6.3%	▲119	▲0.2%
地方債		72,150	6.0%	4,088	6.0%	68,062	5.6%	▲6,235	▲8.4%
	うち臨時財政対策債	2,834	0.2%	▲3,597	▲55.9%	6,431	0.5%	▲5,685	▲46.9%
その他		129,592	10.7%	▲1,007	▲0.8%	130,599	10.7%	9,124	7.5%
歳入合計		1,212,359	100.0%	▲10,441	▲0.9%	1,222,800	100.0%	8,500	0.7%
	うち一般財源	619,844	51.1%	18,555	3.1%	601,289	49.2%	2,946	0.5%
(参考)	うち一般財源+臨時財政対策債	622,678	51.4%	14,958	2.5%	607,720	49.7%	▲2,739	▲0.5%
(参考)	うち地方交付税+臨時財政対策債	259,617	21.4%	6,705	2.7%	252,912	20.7%	▲8,067	▲3.1%

(特徴点)

- ・「地方特例交付金」については、定額減税減収補填特例交付金の増加等により、前年度と比較して77.9億円の増、増減率は370.8%の増となった。
- ・「国庫支出金」については、福島再生加速化交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、前年度と比較して54.6億円の減、増減率は2.7%の減となった。
- ・「県支出金」については、除染対策事業交付金の減少等により、前年度と比較して44.8億円の減、増減率は5.2%の減となった。
- ・「繰入金」については、財政調整基金や復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比較して168.6億円の減、増減率は14.9%の減となった。
- ・「地方債」については、臨時財政対策債の減少があった一方、施設整備に係る地方債の増により前年度と比較して40.9億円の増、増減率は6.0%の増となった。

3 歳 出

【性質別歳出】

(単位:百万円)

区 分	年 度	令和6年度				令和5年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費		440,214	38.4%	19,848	4.7%	420,366	36.7%	10,780	2.6%
人 件 費		165,848	14.4%	13,765	9.1%	152,083	13.3%	▲ 752	▲0.5%
うち職員給		103,598	9.0%	5,611	5.7%	97,987	8.6%	1,251	1.3%
扶 助 費		188,720	16.4%	8,080	4.5%	180,640	15.8%	10,244	6.0%
公 債 費		85,646	7.5%	▲ 1,997	▲2.3%	87,643	7.7%	1,275	1.5%
投 資 的 経 費		178,251	15.5%	▲ 11,250	▲5.9%	189,501	16.5%	1,111	0.6%
普通建設事業費		174,067	15.2%	▲ 5,352	▲3.0%	179,419	15.7%	8,427	4.9%
災害復旧事業費		4,184	0.4%	▲ 5,898	▲58.5%	10,082	0.9%	▲ 7,316	▲42.1%
そ の 他 の 経 費		529,403	46.1%	▲ 5,869	▲1.1%	535,272	46.7%	824	0.2%
物 件 費		178,230	15.5%	4,034	2.3%	174,196	15.2%	▲ 7,765	▲4.3%
補 助 費 等		142,823	12.4%	928	0.7%	141,895	12.4%	▲ 744	▲0.5%
積 立 金		88,061	7.7%	▲ 9,606	▲9.8%	97,667	8.5%	10,106	11.5%
繰 出 金		82,253	7.2%	▲ 4,175	▲4.8%	86,428	7.5%	719	0.8%
そ の 他		38,036	3.3%	2,950	8.4%	35,086	3.1%	▲ 1,492	▲4.1%
歳 出 合 計		1,147,868	100.0%	2,728	0.2%	1,145,139	100.0%	12,715	1.1%

(特徴点)

- ・「義務的経費」については、人事院勧告に伴う職員給等の「人件費」の増加や、定額減税補足給付金給付事業等の「扶助費」の増加により前年度と比較して198.5億円の増、増減率は4.7%の増となった。
- ・「投資的経費」については、公共施設建築・改修工事などの「普通建設事業費」の減少や、令和4年福島県沖地震災害復旧事業の進捗・完了等による「災害復旧事業費」の減少により、全体として前年度と比較して112.5億円の減、増減率は5.9%の減となった。
- ・「その他の経費」については、施設維持管理費などの「物件費」が増加している一方、財政調整基金積立金や帰還・移住等環境整備交付金基金などの復興関連基金への「積立金」が減少し、全体として前年度と比較して58.7億円の減、増減率は1.1%の減となった。

【目的別歳出】

(単位:百万円)

区 分	年 度	令和6年度				令和5年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費		221,922	19.3%	8,123	3.8%	213,799	18.7%	8,168	4.0%
民 生 費		333,062	29.0%	6,420	2.0%	326,642	28.5%	8,019	2.5%
災害救助費		3,765	0.3%	▲ 4,835	▲56.2%	8,600	0.8%	▲ 6,468	▲42.9%
衛 生 費		91,271	8.0%	▲ 7,339	▲7.4%	98,610	8.6%	▲ 9,469	▲8.8%
農 林 水 産 業 費		66,577	5.8%	▲ 5,973	▲8.2%	72,550	6.3%	7,141	10.9%
土 木 費		121,509	10.6%	5,316	4.6%	116,193	10.1%	▲ 7,417	▲6.0%
教 育 費		125,315	10.9%	2,289	1.9%	123,026	10.7%	9,910	8.8%
災 害 復 旧 費		4,205	0.4%	▲ 5,877	▲58.3%	10,082	0.9%	▲ 7,316	▲42.1%
公 債 費		85,647	7.5%	▲ 1,996	▲2.3%	87,643	7.7%	1,275	1.5%
そ の 他		98,359	8.6%	1,764	1.8%	96,595	8.4%	2,450	2.6%
歳 出 合 計		1,147,868	100.0%	2,728	0.2%	1,145,139	100.0%	12,715	1.1%

(特徴点)

- ・「総務費」については、公共施設整備事業の増加や復興関連基金の積立等により、前年度と比較して81.2億円の増、増減率は3.8%の増となった。
- ・「民生費」については、定額減税補足給付金給付事業の増加により「社会福祉費」等が増加した一方で、除染関連事業の進捗等により「災害救助費」が減少しており、民生費全体としては前年度と比較して64.2億円の増、増減率は2.0%の増となった。
- ・「衛生費」については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少等により、前年度と比較して73.4億円の減、増減率は7.4%の減となった。
- ・「農林水産業費」については、復興に係る農林水産施設整備事業等が増加した一方で、林業施設等の施設整備事業の減少等により前年度と比較して59.7億円の減、増減率は8.2%の減となった。
- ・「災害復旧費」については、令和4年福島県沖地震災害復旧事業の進捗・完了に伴う減少により、前年度と比較して58.8億円の減、増減率は58.3%の減となった。

4 主な財政指標

(単位：%〔財政力指数を除く〕)

年度	区分 実質収支比率	経常収支比率						実質公債費比率 (3か年平均)	財政力指数 (3か年平均)
		うち人件費	うち物件費	うち補助費等	うち公債費	うち繰出金			
令和6年度	8.4	(91.9) 91.4	(25.8) 25.7	(17.1) 17.0	(13.3) 13.2	(14.7) 14.6	(10.4) 10.3	6.0	0.46
令和5年度	8.4	(91.5) 90.4	(24.7) 24.4	(17.0) 16.8	(13.0) 12.8	(15.2) 15.0	(11.1) 10.9	6.1	0.45
増減率	▲ 0.0	0.4 1.0	1.1 1.3	0.1 0.2	0.3 0.4	▲ 0.5 ▲ 0.4	▲ 0.7 ▲ 0.6	▲ 0.1	0.00

(注1) 実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。

(注2) 経常収支比率における上段の()書きは、臨時財政対策債を経常的な一般財源等から除いた場合の数字である。

(注3) 実質収支比率については、分母の標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

(特徴点)

・経常収支比率については、人事院勧告に伴う人件費の増加等により、全体で前年度と比較して1.0ポイント増加している。

5 将来にわたる財政負担(=地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

(単位：百万円)

年度	区分	地方債現在高 (A)	債務負担行為翌年度 以降支出予定額(B)	積立金現在高			(A)+(B)-(C)	標準財政規模 (D)	
				(C)	財政調整基金	減債基金			その他特定目的基金
令和6年度		819,359	127,835	595,723	148,384	36,656	410,683	351,471	559,968
	(対標準財政規模(D))	(146.3%)	(22.8%)	(106.4%)	(26.5%)	(6.5%)	(73.3%)	(62.8%)	—
令和5年度		829,874	137,023	594,945	154,163	35,588	405,194	371,953	547,533
	(対標準財政規模(D))	(151.6%)	(25.0%)	(108.7%)	(28.2%)	(6.5%)	(74.0%)	(67.9%)	—
	(対前年度比増減額及び増減率)	▲ 10,515 ▲ 1.3%	▲ 9,188 ▲ 6.7%	778 0.1%	▲ 5,779 ▲ 3.7%	1,068 3.0%	5,489 1.4%	▲ 20,482 ▲ 5.5%	—

(注) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(特徴点)

・将来にわたる実質的な財政負担については、財政調整基金は減少したものの、積立金全体の現在高は増加しており、地方債現在高や債務負担行為額が減少したことにより、前年度と比較して5.5%減少している。

【参考資料】通常収支分と東日本大震災分

(注)この資料では、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた決算額を「通常収支分」として表記しています。

＜歳入の状況＞

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
一般財源等※	588,135	54.7	31,926	23.4	564,986	52.8	36,303	23.6	23,149	4.1	▲ 4,377	▲ 12.1
うち震災復興特別交付税	—	—	29,040	21.3	—	—	30,950	20.1	—	—	▲ 1,910	▲ 6.2
国庫支出金	159,229	14.8	38,927	28.5	171,114	16.0	32,496	21.1	▲ 11,885	▲ 6.9	6,431	19.8
うち普通建設事業費支出金	12,627	1.2	3,098	2.3	12,503	1.2	7,062	4.6	124	1.0	▲ 3,964	▲ 56.1
うち災害復旧事業費支出金	937	0.1	10	0.0	2,999	0.3	70	0.0	▲ 2,063	▲ 68.8	▲ 61	▲ 86.2
県支出金	69,204	6.4	13,234	9.7	68,819	6.4	18,099	11.8	385	0.6	▲ 4,865	▲ 26.9
繰入金	69,772	6.5	26,604	19.5	66,515	6.2	46,716	30.4	3,256	4.9	▲ 20,112	▲ 43.1
地方債	70,953	6.6	1,197	0.9	66,379	6.2	1,683	1.1	4,574	6.9	▲ 486	▲ 28.9
その他	118,466	11.0	24,714	18.1	131,339	12.3	18,351	11.9	▲ 12,874	▲ 9.8	6,363	34.7
歳入合計	1,075,757	100.0	136,602	100.0	1,069,153	100.0	153,648	100.0	6,605	0.6	▲ 17,046	▲ 11.1

※一般財源等:地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税ほかの合計

＜歳出の状況＞

【性質別歳出】

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
義務的経費	435,516	42.6	4,698	3.8	415,629	40.8	4,737	3.8	19,887	4.8	▲ 39	▲ 0.8
人件費	163,266	16.0	2,581	2.1	149,641	14.7	2,442	1.9	13,626	9.1	139	5.7
うち職員給	101,765	9.9	1,833	1.5	96,279	9.4	1,708	1.4	5,486	5.7	125	7.3
扶助費	187,559	18.3	1,161	0.9	179,451	17.6	1,189	0.9	8,108	4.5	▲ 28	▲ 2.4
公債費	84,691	8.3	955	0.8	86,538	8.5	1,105	0.9	▲ 1,847	▲ 2.1	▲ 150	▲ 13.5
投資的経費	128,869	12.6	49,382	39.6	132,905	13.0	56,596	45.1	▲ 4,036	▲ 3.0	▲ 7,214	▲ 12.7
普通建設事業費	125,517	12.3	48,550	39.0	123,850	12.1	55,570	44.2	1,667	1.3	▲ 7,020	▲ 12.6
災害復旧事業費	3,352	0.3	832	0.7	9,055	0.9	1,027	0.8	▲ 5,703	▲ 63.0	▲ 195	▲ 19.0
その他の経費	458,897	44.8	70,506	56.6	470,996	46.2	64,276	51.2	▲ 12,100	▲ 2.6	6,230	9.7
物件費	160,307	15.7	17,923	14.4	158,132	15.5	16,064	12.8	2,175	1.4	1,859	11.6
補助費等	131,959	12.9	10,863	8.7	128,981	12.7	12,914	10.3	2,978	2.3	▲ 2,050	▲ 15.9
積立金	51,379	5.0	36,682	29.4	67,201	6.6	30,467	24.3	▲ 15,822	▲ 23.5	6,216	20.4
繰出金	78,345	7.7	3,907	3.1	82,710	8.1	3,718	3.0	▲ 4,365	▲ 5.3	189	5.1
その他	36,907	3.6	1,130	0.9	33,973	3.3	1,113	0.9	2,934	8.6	16	1.5
歳出合計	1,023,282	100.0	124,586	100.0	1,019,530	100.0	125,608	100.0	3,752	0.4	▲ 1,023	▲ 0.8

【目的別歳出】

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
総務費	174,870	17.1	47,052	37.8	169,617	16.6	44,182	35.2	5,253	3.1	2,871	6.5
民生費	327,082	32.0	5,980	4.8	318,586	31.2	8,056	6.4	8,496	2.7	▲ 2,076	▲ 25.8
うち災害救助費	3,109	0.3	5,491	4.4	3,109	0.3	5,491	4.4	0	0.0	0	0.0
衛生費	86,653	8.5	4,618	3.7	95,206	9.3	3,404	2.7	▲ 8,553	▲ 9.0	1,214	35.7
農林水産業費	38,675	3.8	27,902	22.4	38,277	3.8	34,273	27.3	398	1.0	▲ 6,371	▲ 18.6
土木費	107,597	10.5	13,912	11.2	102,687	10.1	13,506	10.8	4,910	4.8	406	3.0
教育費	123,066	12.0	2,250	1.8	118,249	11.6	4,777	3.8	4,817	4.1	▲ 2,527	▲ 52.9
災害復旧費	3,373	0.3	832	0.7	9,055	0.9	1,027	0.8	▲ 5,682	▲ 62.8	▲ 195	▲ 19.0
公債費	84,691	8.3	955	0.8	86,538	8.5	1,105	0.9	▲ 1,847	▲ 2.1	▲ 150	▲ 13.5
その他	77,275	7.6	21,084	16.9	81,315	8.0	15,280	12.2	▲ 4,040	▲ 5.0	5,804	38.0
歳出合計	1,023,282	100.0	124,586	100.0	1,019,530	100.0	125,608	100.0	3,752	0.4	▲ 1,023	▲ 0.8

(特徴点)

- ・歳入は、通常収支分において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金の減少の一方で、定額減税減収補填特例交付金の増等により、対前年度比0.6%の増加となった。また、東日本大震災分において、帰還・移住等環境整備交付金基金からの繰入金の減少等により、対前年度比11.1%の減少となった。(全体として前年度比0.9%の減少となった。)
- ・歳出は、通常収支分において、人事院勧告による人件費の増加や定額減税補足給付金給付事業等による扶助費の増加等により、対前年度比0.4%増加となった。また、東日本大震災分において、帰還・移住等環境整備交付金基金などの復興関連基金への積立金の減少等により、対前年度比0.8%の減少となった。(全体として前年度比0.2%の増加となった。)

用語解説

普通会計	地方公共団体における公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。 ※公営事業会計：公営企業会計（水道事業、病院事業）、収益事業会計、国民健康保険事業会計等
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額 【（歳入－歳出）】
実質収支	歳入歳出差引額から翌年度に繰り越す必要のある財源を控除した純剰余金 【（歳入－歳出）－翌年度へ繰り越すべき財源】
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、その団体の当該年度のみ の実質的な収入と支出の差額（前年度までの収支の累積を考慮しないもの）を表すもの 【当該年度実質収支－前年度実質収支】
実質単年度収支	単年度収支の中には積立金の積立や後年度の債務の繰上償還といった実質的な黒字要素や、過去の積立金の取り崩しといった実質的な赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合の単年度での収支状況を表すもの 【単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取り崩し額】
臨時財政対策債	地方交付税の財源不足を国と地方が折半して補てんするため、国負担分については国の一般会計からの加算により、地方負担分については特例となる地方債により補てんする。この特例となる地方債のことを臨時財政対策債という。 なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。
減収補てん債 （特例分）	平成19年度において法人関係税等の落ち込みが大幅であったことから、減収補てん債※を発行しても、なお適正な財政運営を行うにつき必要とされる財源に不足が生じると認められる場合に、地方財政法第5条の特例として発行された地方債。この元利償還金に対しては後年度にその75%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。
※減収補てん債	地方税の収入が、地方交付税法によって算定された標準税収入額を下回る場合に、その減収を補うため、地方財政法第5条に基づいて発行される地方債。
実質収支比率 〔 <u>実質収支</u> 標準財政規模〕	実質収支を標準財政規模で除した指標で、決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくのには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5%の範囲にあるのが望ましいとされている。家計に例えると、今月の収入から支出を引き、来月に使わなければならない必要経費を更に引いた額が、その家庭のその月に自由になるお金のどのくらいの割合となるかということ。
經常収支比率 〔 <u>經常経費充当一般財源</u> 經常一般財源〕	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度經常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。 この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、經常的経費の抑制に努める必要がある。
実質公債費比率	義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費の額を標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年の平均値。こうした経費の比率が高まると、財政の弾力性が低下し赤字団体となる可能性が高まる。地方公共団体財政健全化法によって早期健全化基準と財政再生基準が定められている。
財政力指数	歳入の自主性・自立性を示す指標、言い換えれば、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しており、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の現年度を含む過去3か年の平均値により算出される。この指標が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえる。
標準財政規模	その団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模を表す指標。地方公共団体が使い道を自由に選択できる財源の大きさのこと。 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の考え方との整合性をとるため、平成19年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を加えた数値としている。